

### 2030年度の温室効果ガス削減目標の算定

●国の「地球温暖化対策計画」に示された各対策・施策の排出削減見込量を本県の排出構造に当てはめ、2030年度の「国計画に基づく排出量の見込み」を算出。  
 ●2030年度の電力排出係数について、【特段の対策をとらなかった場合】は2013年度並の0.516(kg-CO<sub>2</sub>/kWh)、【国計画に基づく排出量の見込み】は国の「地球温暖化対策計画」と同様の0.37(kg-CO<sub>2</sub>/kWh)とした。

県	2013年度【実績】		2030年度【特段の対策をとらなかった場合】			2030年度【国計画に基づく排出量の見込み】			県対策(単独)による削減量		2030年度【計画目標】			
	電力排出係数 0.516(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)		電力排出係数0.516(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)			電力排出係数0.37(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)			電力排出係数0.37(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)		電力排出係数0.37(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)			
	排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)	排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)	増減(%)	排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)	増減(%)	削減量 (kt-CO <sub>2</sub> )	削減内容	排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)	増減(%)	
エネルギー起源二酸化炭素	産業部門※1	47,952	64%	48,018	63%	0.1%	40,350	68%	▲ 15.9%	1,861	・条例に基づく指導・助言 ・省エネ設備の導入推進 ・エネルギー管理システム(FEMS)の導入促進 ・基金創設等によるCO <sub>2</sub> 削減協力事業等の推進 ・省エネセミナーの実施 等	38,489	68%	▲ 19.7%
	業務部門	6,815	9%	7,057	9%	3.6%	4,045	7%	▲ 40.6%	223	・条例に基づく指導・助言 ・省エネ設備の導入推進 ・エネルギー管理システム(BEMS)の導入促進 ・省エネセミナーの実施 等	3,822	7%	▲ 43.9%
	家庭部門	8,364	11%	8,088	11%	▲ 3.3%	4,934	8%	▲ 41.0%	168	・うちエコ診断の促進 ・住宅の省エネ化及び省エネ設備の導入推進 ・エネルギー管理システム(HEMS)の導入促進 等	4,766	8%	▲ 43.0%
	運輸部門	8,128	11%	8,182	11%	0.7%	6,320	11%	▲ 22.2%	379	・条例に基づく指導・助言 ・エコドライブの推進 ・電気自動車等の普及 ・モーダルシフト等の推進 等	5,941	11%	▲ 26.9%
	その他※2	3,923	5%	4,698	6%	19.8%	3,325	6%	▲ 15.2%	137	・フロン類の適正な回収・処理の推進 ・環境創造型農業の普及 ・ごみ減量化の推進 等	3,188	6%	▲ 18.7%
計(A)	75,182	100%	76,043	100%	▲ 1.1%	58,974	100%	▲ 21.6%	2,768		56,206	100%	▲ 25.2%	
吸収源による吸収量(B)			▲ 820	-	▲ 1.1%	▲ 820	-	▲ 1.1%	▲ 138	・県民緑税等を活用した里山林の再生 等	▲ 958	-	▲ 1.3%	
吸収量含む計(A+B)			75,182	-	▲ 0.1%	58,154	-	▲ 22.6%	2,906		55,248	-	▲ 26.5%	

注) 2013年度(県実績)は、国、県等の統計データの確定を受け、値を変更することがある。

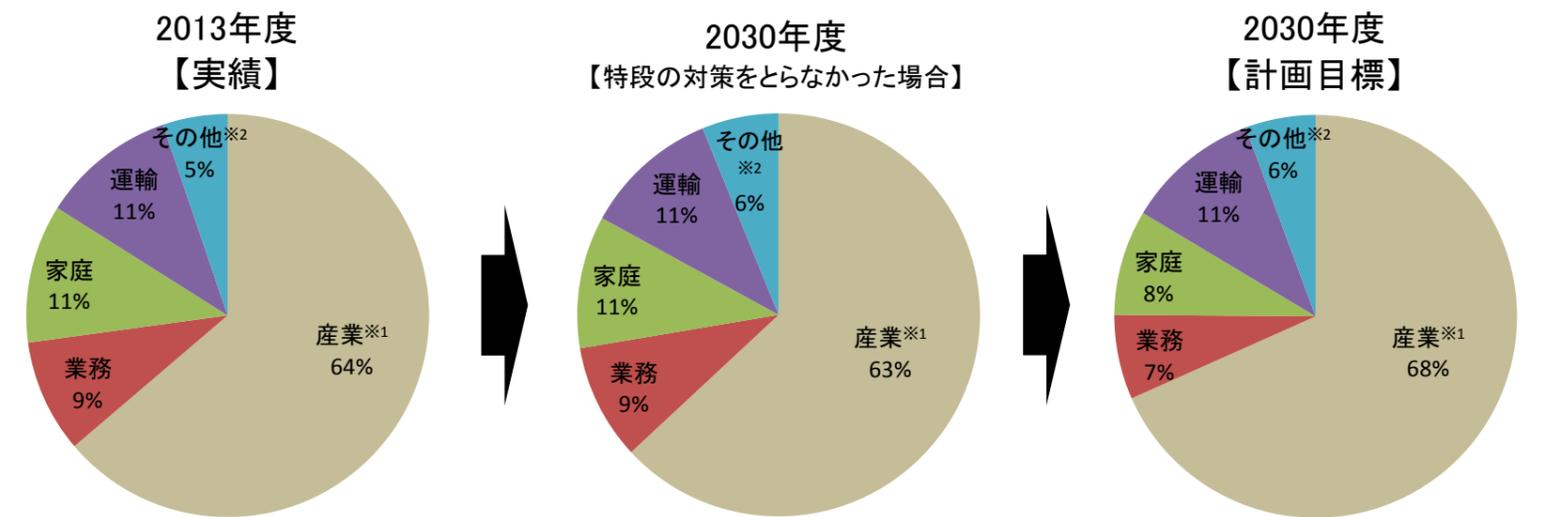
※1 エネルギー転換部門を含む

※2 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

(参考)「地球温暖化対策計画」における国の排出抑制・吸収の量に関する目標の内訳

国	2013年度【実績】		2030年度目安			
	電力排出係数 0.57(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)		電力排出係数0.37(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)			
	排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)	排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)	増減(%)	
エネルギー起源二酸化炭素	産業部門※1	530,000	38%	474,000	44%	▲ 10.6%
	業務部門	279,000	20%	168,000	16%	▲ 39.8%
	家庭部門	201,000	14%	122,000	11%	▲ 39.3%
	運輸部門	225,000	16%	163,000	15%	▲ 27.6%
	その他※2	173,000	12%	152,000	14%	▲ 12.1%
計(A)	1,408,000	100%	1,079,000	100%	▲ 23.4%	
吸収源による吸収量(B)			▲ 37,000	-	▲ 2.6%	
吸収量含む計(A+B)			1,408,000	-	▲ 26.0%	

### 2013年度及び2030年度の温室効果ガス排出量の構成比



※1 エネルギー転換部門を含む

※2 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等